

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	351,733	流動負債	596,886
現金及び預金	273,138	買掛金	6,536
売掛金	1,913	短期借入金	408,600
未収入金	58,745	1年以内返済予定の長期借入金	23,600
商 品	9,499	未払金	20,149
貯 蔵 品	2,098	未払費用	22,931
前払費用	296	未払法人税等	40,924
繰延税金資産	6,040	未払消費税等	12,893
		前受家賃	44,339
固定資産	2,572,060	預り金	12,559
有形固定資産	2,541,657	賞与引当金	4,351
建 物	1,893,670	固定負債	234,211
建物付属設備	299,727	長期借入金	93,200
構築物	152,787	預り敷金	58,112
車両運搬具	77,947	退職給付引当金	82,898
工具器具備品	115,413	負債合計	831,098
建設仮勘定	2,110		
無形固定資産	1,069	<純資産の部>	
電話加入権	351	株主資本	2,092,696
ソフトウェア	717	資本金	1,500,000
投資その他の資産	29,334	利益剰余金	592,696
繰延税金資産	29,321	その他利益剰余金	592,696
リサイクル預託金	13	繰越利益剰余金	592,696
		純資産合計	2,092,696
資産合計	2,923,794	負債及び純資産合計	2,923,794

損 益 計 算 書

平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	752,105
家賃収入	502,165
商品売上高	115,652
施設利用収入	44,812
広告収入	74,530
受取手数料	14,943
売上原価	78,161
売上総利益	673,943
販売費及び一般管理費	542,742
営業利益	131,201
営業外収益	2,035
受取利息	69
雑収入	1,966
営業外費用	1,875
支払利息	1,875
経常利益	131,362
特別利益	6,100
補助金収入	6,045
固定資産売却益	55
特別損失	5,973
固定資産除却損	5,973
税引前当期純利益	131,489
法人税、住民税及び事業税	54,355
法人税等調整額	△2,961
当期純利益	80,095

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 資産の評価基準および評価方法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・・・・・・・・・・ 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算出）
 - 貯蔵品・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算出）
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産・・・ 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ②無形固定資産・・・ 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③長期前払費用・・・ 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ②退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。
 - (4) リース取引の処理方法

平成20年3月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,556,674千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,000	—	—	30,000
合 計	30,000	—	—	30,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在) (単位:千円)
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	29,321
賞与引当金	1,539
未払事業税	3,073
未払事業所税	1,203
その他	223
繰延税金資産合計	<u>35,361</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、従来の 37.75%から、35.37%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が 406 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 406 千円増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引は、当社の事業内容に照らして重要性が乏しく、リース契約一件当たりの金額は少額であるため注記を省略しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、期日管理を行い、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、支払利息の金利は固定です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
現金及び預金	273,138	273,138	0
売掛金	1,913	1,913	0
未収入金	58,745	58,745	0
買掛金	(6,536)	(6,536)	0
未払金	(20,149)	(20,149)	0
未払費用	(22,931)	(22,931)	0
未払法人税等	(40,924)	(40,924)	0
未払消費税等	(12,893)	(12,893)	0
預り金	(12,559)	(12,559)	0
短期借入金	(408,600)	(408,600)	0
1年以内返済予定の 長期借入金	(23,600)	(24,567)	967
長期借入金	(93,200)	(89,476)	(3,723)

(単位:千円)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、預り金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
預り敷金	58,112

賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、香川県高松市において、賃貸用の旅客ターミナルビル、附属棟及び貨物ターミナルビルを有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)
2,193,284	1,716,968

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の被 所有割 合 (%)	関係内容		取引の内容		取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
法人 主要 株主	香川県	香川県高松市番町四丁目1番10号	—	地方公共団体	直接 31.1 間接 0	兼任 1人	広告	営業取引	広告展示	250	未収入金	250
							資金援助	営業取引以外の取引	資金の借入	479,600	短期借入金	—
						1年以内返済予定の長期借入金					—	
	ANAホールディングス㈱	東京都港区東新橋一丁目5番2号汐留シティセンター	318,789,426	航空運輸業	直接 13.9 間接 0	出向 1人	施設の賃貸等	営業取引	空港ビルの賃貸	175,161	未収入金	951
								出向者の人件費	5,100	未払費用	425	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入のうち、短期借入金については、無利子、無担保で1年以内の返済となっております。

(2) 当社の賃貸については、物件の償却費等を勘案した賃料を設定しております。なお、他の航空会社にも同一の料率を設定しております。

10. 資産除去債務に関する注記

当社は、国土交通省大阪航空局が管理する国有財産に関する国有財産使用許可に基づき、当社が使用する使用許可物件（土地）の返還時に、当社が所有する旅客ターミナルビル等を撤去する原状回復義務を有しております。

しかし、旅客ターミナルビル等は、公共性の高い施設であり、当社の裁量だけでは撤去の是非や時期を決定することは難しく、現時点において資産除去債務を合理的に見積ることが困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	69,756円55銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,669円86銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

国庫補助金等（香川県及び高松市からの補助金）により取得した資産の取得原価から控除している圧縮記帳額

建物	619,220千円
建物付属設備	364,628千円
構築物	24,515千円
車両運搬具	20,999千円
工具器具備品	7,491千円